

令和7年度第3回島本町立第二中学校 学校運営協議会レジュメ

1. 日 時 令和8年2月27日（金）15：30～17：00
2. 場 所 島本町立第二中学校 校長室
3. 次 第

(1) 令和7年度の取組みについて

(2) 令和8年度に向けて

(3) その他

令和 8 年 2 月 2 7 日

島本町立第二中学校
校長 小林 智 様

島本町立第二中学校
学校運営協議会
会長 幸嶋 成幸

令和 8 年度に向けて

令和 7 年度の学校運営協議会を踏まえ、学校、生徒、保護者及び地域住民がお互いに信頼関係を築き、また、地域の公立学校としてより良い学校となるよう以下の通り要望いたします。

1 島本町立第二中学校としてめざすべき方向について

- (1) 令和 7 年 1 0 月に「令和 6 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」が公表された。いじめの認知件数（76 万 9 千件）、不登校者数（35 万 4 千人）とも過去最多となっている。多様な学びの場が必要とされている中、御校では校内教育支援ルーム「たけのこ」が週 5 日開室され、生徒に寄り添った支援が行われている。

グローバル化の進展や人工知能の飛躍的な進化など、社会の変化が激しく将来の予測が難しい社会の中、生徒たちが違いを認め、多様な学びを通して、未来の社会を作り出していくために必要な資質・能力を育む必要がある。そのような中、学校教育自己診断の結果から学校に対する生徒の肯定感が高い状態で推移していることはたいへん良いことであり、様々な取組みを効果検証しながら次年度も継続できるようにお願いしたい。

- (2) 人権教育を柱として、自他を大切にし、自律的に物事を考え、行動できる生徒の育成をさらに進めていただきたい。

御校では、遙学園やひびきとの連携が図られており、個に応じた指導の推進に努めていただいておりますが、今後とも学校の様々な取組みを通して、生徒たち一人ひとりに向き合っていける環境づくりや生徒たちが主体的に考え、行動できる場面を設定するなど、自分事として学校生活を考えることができる取組みを継続していただきたい。

2 確かな学力の育成について

- (1) 御校生徒の学力は令和 7 年度の全国学力学習状況調査の結果から見て府内でも高いレベルにあると考えられるが、習熟度別授業や ICT 機器（タブレット）の活用等を通して、生徒それぞれの学力に応じたサポートを行い、生徒の学力底上げに尽力願いたい。

1人1台のICT機器を活用し、生徒が「楽しい」「おもしろい」と感じる効果的な授業づくりや自己調整力や自学自習力の育成について今後とも継続した取り組みをお願いしたい。

- (2) 自ら進んで学習に取り組む態度を育成するために、生徒が自己の得手不得手を知り、自学自習の方法やツール等を主体的に選択できる力の育成を推進していただきたい。またICTの発達により様々な情報を簡単に得ることができるが、あふれる情報を取捨選択し、正しい情報を活用できる情報活用能力の育成に努めていただきたい。

朝読や読書活動の啓発を積極的に行っているが、今後も継続して「本」「活字」に触れる取り組みを継続していただきたい。

3 豊かな心の育成について

- (1) 人権の大切さや社会のルールなどを学び、道徳の授業などを通して「いじめ問題」や「違い」、「協働」、「安心」等について自ら考える機会を持つなど、生きる力の育成をめざし、引き続き丁寧な指導をお願いしたい。

- (2) 支援学級に在籍している生徒だけでなく、個別の支援が必要な生徒たちに対して、教職員の「ともに学び、ともに育つ」の認識を深め、学校全体でよりきめの細かい支援や指導をお願いしたい。

4 信頼される学校について

- (1) 生徒の悩みを真剣に受け止め、安心して相談できる教職員が必要である。そのために教職員の方々は生徒及び保護者からの信頼を得られるように努めるとともに、信頼を得ることができる教職員の育成をお願いしたい。

- (2) 地域や社会の協力を得て、自らを取り巻く社会を知ることや企業の方との連携を通して、夢の実現や働くことの大切さを学び、多くの生き方から自らの生き方を考えることができるようにキャリア教育の推進をお願いしたい。

- (3) 老朽化が進んでいる学校校舎設備の整備をお願いしたい。

- (4) 人事配置については、英語や数学の少人数習熟度別授業が継続できるように配置すること、個に応じた指導や個別の配慮が十分に行われるように、支援コーディネーターの複数配置、支援員の充実が必要と考えています。教職員が研修等を通して教師力を高めることができるように教職員の学ぶ機会の確立をお願いしたい。

- (5) 教職員が健康でやりがいを感じ、生徒1人1人と向き合う時間を確保するために、教職員数の増加やICT機器の活用等、働き方改革を推進していただきたい。